PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number :

2000-090395

(43)Date of publication of application: 31.03.2000

(51)Int.Cl.

(22)Date of filing:

G08G 1/09 H04B 7/26

(21)Application number: 10-262070

(21)Application number: 10-262070

(71)Applicant : MARUYASU INDUSTRIES CO LTD

TOYOTA MOTOR CORP

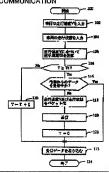
(72)Inventor: TAKEHARA KAZUYUKI

UEHARA YASUO

(54) TRANSMISSION EQUIPMENT AND METHOD FOR INTER-VEHICLE COMMUNICATION

(57)Abstract: PROBLEM TO BE SOLVED: To allow a vehicle during high-speed traveling to transmit effectively utilizable information on vehicle to the other vehicle by securing an accommodatable number of vehicles without disturbing communication in inter- vehicle communication. SOLUTION: Radio communication equipment loaded on the vehicle incorporates a microcomputer. The microcomputer inputs the traveling state data of the vehicle such as an inter-car distance, a present position, a vehicle direction, a traveling speed V and the signals of whether or not a brake is stepped on, etc., in steps 102 and 104 and calculates a transmission cycle Td to be shorter as the traveling speed V becomes higher in the step 106. Then, by the processing of the steps 108-120, the information relating to the vehicle such as a traveling state or the like is transmitted in the transmission cycle Td. Thus, the information relating to the vehicle is transmitted in a short transmission. cycle when the vehicle travels at a high speed and the information relating to the vehicle is transmitted in a long transmission cycle when it

16.09.1998



LEGAL STATUS

travels at a low speed.

[Date of request for examination]

06.09.2005

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

(19)日本国特許庁 (JP)

(51) Int. Cl. 7

(12)公開特許公報 (A)

識別紀号

(11)特許出順公開番号 特開2000-90395

(P2000-90395A) (43)公隣日 平成12年3月31日(2000.3.31)

| G08G 1/09 | | G08G 1/09 | н | 5H180 |
|-----------|-----------------------|-----------|-------------|------------|
| | | | F | 5K067 |
| H04B 7/26 | | H04B 7/26 | H | |
| | | | | |
| | | 審査請求 | 未請求 請求項の数 5 | OL (全6頁) |
| (21)出願番号 | 特顯平10-262070 | (71)出顧人 | 000113942 | |
| | | | マルヤス工業株式会社 | |
| (22) 出願日 | 平成10年9月16日(1998.9.16) | | 愛知県名古屋市昭和区 | 白金2丁目7番11号 |
| | | (71)出願人 | 000003207 | |
| | | | トヨタ自動車株式会社 | |
| | | | 愛知県豊田市トヨタ町 | 1番地 |
| | | (72)発明者 | 竹原 一行 | |
| | | | 愛知県名古屋市昭和区 | 白金2丁目7番11号 |
| | | | マルヤス工業株式会 | 性内 |
| | | (74)代理人 | 100064724 | |
| | | | | |

FI

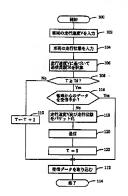
最終質に続く

(54) 【発明の名称】車両関通信の送信装置及び方法

(57) 【要約】

【課題】 車両間通信において、通信に支障ない程度の 収容可能台数を確保した上で、高速走行中の車両が他の 車両に対して有効に利用できる車両に関する情報を送信 するようにする。

【解決手段】 車両に移載された無線通信機はマイクロコンピュータを内蔵している。マイクロコンピュータ は、ステップ102,104に下車関距離、現在位置、車両方位、差行速度と、プレーキが踏まれたが否かの信号などの車両の走行状態データを入力し、ステップ106にて走行速度とがまたまなるにしたかったなる送信周期ではを計算する。そして、ステップ108~12信周期では一般では、短い送信周期で車両に関する情報を送信し、低速進行しているときには、短い送信周期で車両に関する情報を送信し、低速進行しているときには、短い送信周期で車両に関する情報を送信し、低速進行しているときには、短い送信周期で車両に関する情報を送信し、低速進行しているときには、短い送信周期で車両に関する情報を送信し、低速進行しているときには、長い送信周期で車両に関する情報を送信する。



弁理士 長谷 照一 (外1名)

【特許請求の範囲】

【請求項1】 車両に搭載されて他の車両との通信に用 いるための車両の送信装置において、

車両の走行速度が大きくなるにしたがって短い周期で同 車両に関する情報を他の車両に送信するようにしたこと を特徴とする車両の送信装置。

【請求項2】 前記車両の送信装置を、車両に搭載した センサにより検出された車両の走行速度を入力する速度 入力手段と、前記入力した車両の走行速度に基づいて同 計算する計算手段と、前記車筒に関する情報を前記計算 した送信周期にて送信する送信手段とで権威したことを 特徴とする前記請求項1に記載した重雨の送信装置。

【請求項3】 前記請求項1又は2に記載の車両の送信 装置において、他の車両から同他の車両に関する情報が 送信されているとき前記車両に関する情報の送信を禁止 する禁止手段を設けたことを特徴とする車両の送信装

【請求項4】 車両に搭載されて他の車両との通信に用 いるための車両の送信方法において、

車両の走行速度が大きくなるにしたがって短い周期で同 車両に関する情報を他の車両に送信するようにしたこと を特徴とする車両の送信方法。

【請求項5】 前記請求項4に記載の車両の送信方法に おいて、他の車両から同他の車両に関する情報が送信さ れているとき、前記車両に関する情報の送信を禁止する ようにしたことを特徴とする車両の送信方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、車両に搭載されて 30 【0006】 他の車両との通信に用いるための車両の送信装置及び方 法に関する。

[0002]

【従来の技術】近年、道路交通の安全化・高効率化を目 指した高度道路交通システム(ITS)の研究・開発が 広く行われている。ITS実現のために特に必要とされ ている技術の一つであって自律運行している車両同士が 互いに自車の走行状態を提供しあう車両間の通信におい ては、自車の近隣を走行する車両と通信を行うためのネ ットワークを形成する必要がある。このネットワーク に、携帯電話などで用いられてきた基地局により制御を 行うような中央集中型ネットワークがそのまま適用され ると、管理システムが非常に複雑になったり、ネットワ 一ク構築にかかる費用も膨大になったりするので、基地 局を想定しない自律分散型ネットワークが適用される必 要がある。

【0003】この自律分散型ネットワークにおける通信 用プロトコルには、各車両が自車の位置、速度、制動な どの走行状態を表す情報を短いパケットに自車のIDと

方式である同報型通信プロトコルが適用されている。こ の送信は所定の1つの無線チャンネルで行われるので、 各車両は同一のチャンネルだけを受信していれば、電波 が到達する範囲(通信エリア)内に存在する車両からの 走行状態を表す情報を受け取ることができる。

[0004]

【発明が解決しようとする課題】ところで、問報型通信 プロトコルにおいて要求される性能要件の一つに、一つ のネットワークに収容できて通信が支障なく行われる車 走行速度が大きくなるにしたがって短くなる送信周期を 10 両の最大台数である収容可能台数N(例えば、収容可能 台数は50台以上、ただし、データの送信周期は20m s以下のこと、といった形式で表される。) がある。こ の収容可能台数Nは、車両がデータを送信周期Td(例 えば20ms) 毎に送信するとともに送信していない時 にはデータを受信することを条件として、データの送信 周期 T d を車両1台あたりのデータの送信時間 T s (例 えば1ms)で除算した下記数1で表される。 [0005]

【数1】N=Td/Ts

20 なお、データの送信時間 Tsは、データ量 X (例えば 6 4×8bit) をデータ伝送速度Vd (例えば1Mbp s) で除算した下記数2で表される交信すべきデータの 送信時間Ts。(例えば0.512ms (=64×8b) i t/1Mbps))と、無線チャンネルが使われてい ないことを確認した後送信を行う送信方法(CSMA/ CD : Carrier-Sense Multiple Access with Collision Detection) において前記無線チャンネルの未使用の確 認に要する時間と、送受信切り替えに必要な時間との和 (例えば1ms程度)で表される。

[数2] Ts:=X/Vd

前記データの送信周期 T d は、高速走行中の車両におけ る同データの利用を考慮して所定の小さな定数値 (例え ば時速180km/hで走行中に1m進む時間に相当す る20ms)に設定されている。このとき、自車が渋滞 に巻き込まれていれば、自車の通信エリア内(例えば半 径100m以内)に上記数1により算出される収容可能 台数N (例えば20台 (= 20ms/1ms/台) 以上 の車両が存在することになり、前記通信エリア内に存在 40 する各車両間の通信が困難になるという問題がある。

【0007】一方、この問題を解決するために収容可能 台数Nを多くするように送信周期Tdを所定の大きな定 数値(例えば時速18km/hで走行中に1m進む時間 に相当する200ms) に設定すると、自車が高速走行 中であれば、次回の送信までにかなりの距離を移動する こととなり、他の車両は送信されてきたデータを有効に 利用できない場合がある。

100081

【発明の概要】本発明は、上記問題に対処するためにな ともにカプセル化して、一方的に周囲の車両に送信する 50 されたもので、その目的は、車両間通信において、車速

に応じた送信周期にて走行状態などの東面に関する情報 を送信することにより、通信に支籠ない程度の収容可能 台数を確保した上で、高速走行中の車両が他の車両に対 して有効に利用可能な車両に関する情報を送信すること ができる車両の通信装置及び方法を提供することにあ

【0009】上記目的を達成するために、本発明の特徴 は、車両に搭載されて他の車両との通信に用いるための 車両の送信装置又は送信方法において、車両の走行速度 が大きくなるにしたがって短い周期で同車両に関する情 10 が踏まれたか否かの信号などの車両の走行状態を示すデ 報を他の車両に送信するようにしたことにある。この場 合、車両の送信装置を、車両に搭載したセンサにより検 出された車両の走行速度を入力する速度入力手段と、入 力した車両の走行速度に基づいて同走行速度が大きくな るにしたがって短くなる送信周期を計算する計算手段 と、車両に関する情報を計算した送信周期にて送信する 送信手段とで構成してもよい。

【0010】このように構成した本発明においては、東 両が高速走行しているときには、短い送信周期にて車両 い送信周期にて車両に関する情報を送信する。その結 果、車両の低速走行時には不必要に送信頻度を高めるこ とをなくして多くの収容可能台数が確保され、また車両 の高速走行時には必要な送信頻度が確保されるので、他 の車両に対して有効かつ適切な車両間通信が可能にな

【0011】また、本発明の他の特徴は、他の車両から 同他の車両に関する情報が送信されているとき、車両に 関する情報の送信を禁止するようにしたことにある。こ れによれば、複数の車両から車両に関する情報が同時に 30 【0016】無線モジュール22は、マイクロコンピュ 送信されることがなくなり、複数の車両に関する情報の 衝突を避けることができるので車両間の通信が確実に行 われる。

[0012]

【発明の実施の形態】以下、本発明の一実施形態を図面 を用いて説明すると、図1は同実施形態が適用された重 両間通信のネットワークを示す概略図である。

【0013】このネットワークは、その中心に存在する 車両Aと同車両Aの通信可能範囲(1点鎖線で示す)内 に存在する複数の車両Bとで構成されており、同ネット 40 ば液晶表示器、CRTなど) も接続されており、表示器 ワークでは、車両Aが自車の位置、走行速度、制動など の走行状態を複数の車両Bに車両Aが独自に決めたタイ ミングで同時に送信する車両関通信が実施されている。 道路を走行中の車両は、すべて車両Aになり得るので車 両の台数分だけネットワークが存在することになる。な お、車両Aの移動に伴ってネットワーク自体は移動し、 車両A及び車両Bの移動に伴ってネットワークの構成車 両は入れ替わる。

【0014】車両A、Bは、図2に示すように、処理装 置10、無線通信機20及びアンテナ30を搭載してい 50 【0019】次に、上記のように構成した実施形態の動

る。処理装置10には、図3に示すように、車間距離を 測定する車間距離測定装置11、車両の現在位置及び車 両方位を地図に表示するナビゲーション装置12. 衛星 を利用して車両の現在位置を測定する位置標定装置1 3、及び車両の走行速度Vを検出する車速センサ14

a、ブレーキが踏まれたか否かを検出する制動センサ1 4 bなどのセンサ群14が接続されている。処理装置1 0は、これらの装置11~13及びセンサ群14から、 車間距離、現在位置、車両方位、走行速度V、ブレーキ ータ (走行状態データ) を入力している。

【0015】処理装置10には、無線通信機20が接続 されている。無線通信機20は、所定の一つの無線チャ ンネル (周波数) (例えば2, 4GHz帯又は5, 8G Hz帯)を使用するディジタルデータ用の通信機であ り、図4に示すように、制御モジュール21と無線モジ ュール22を備えている。制御モジュール21は、処理 装置10及び無線モジュール22に接続されたマイクロ コンピュータ21aと同マイクロコンピュータ21aに に関する情報を送信し、低速走行しているときには、長 20 接続されたROM21bとで構成されている。マイクロ コンピュータ21aは、ROM21bに格納されている 図5に示すフローチャートに対応したプログラムを所定 の短時間毎に繰り返し実行して、処理装置10から入力 した走行状態データをパケット化処理して無線モジュー ル22に送信させる。以下、この走行状態データをパケ ット化したものを走行状態パケットという。また、マイ クロコンピュータ21aは、無線モジュール22から走 行状態パケットを入力し、同パケットを処理して走行状 態データを処理装置10に出力する。

> ータ21aから入力した走行状態パケットを通信用信号 に変調してアンテナ30を介して送信し、同アンテナ3 0を介して受信した通信用信号を走行状態パケットに復 調してマイクロコンピュータ21 aに出力する。

【0017】なお、本実施例で使用する無線通信機20 の仕様は、送信出力を10mWとし、データ伝送速度を 1Mbpsとし、通信可能範囲を半径100m以内とす

【0018】また、処理装置10には表示器15 (例え 15は処理装置10から前記走行状態データを入力し、 自車の現在位置、車両方位、走行速度Vなどを表示する とともに、運転者に対して前方、車間距離などの注意を 促す警告を表示する。さらに、処理装置10にはアクチ ュエータ16も接続されている。処理装置10は自車及 び他車の走行状態データに基づきアクチュエータ16を 介して、例えばオートマチック車をシフトダウンした り、アクセル開度を小さくしたり、プレーキを付与する など車両の速度を減少させる。

(4)

作を図5のフローチャートに沿って説明する。マイクロ コンピュータ21aは、イグニッションスイッチ(図示 しない) が投入されると、後述するプログラムで用いる 経過時間Tを"0"に初期設定し、図5のプログラムを 所定の短時間毎に繰り返し実行する。このプログラムの 実行はステップ100にて開始される。マイクロコンピ ュータ21 aは、ステップ102にて直速センサ14 a から処理装置10を介して車両の走行速度Vを入力し、 ステップ104にて車間距離測定装置11、ナビゲーシ などのセンサ群14から処理装置10を介して車両の走 行状態を入力する。

【0020】ステップ106においては、前紀ステップ 102にて入力した走行速度Vに基づいて送信周期Td を計算する。送信周期Tdは、高速走行中の車両におけ る走行状態データの利用を考慮して、走行速度Ⅴが大き くなるにしたがって短くなるように決定される。本実施 例においては下記数3に表すように、送信周期Tdは車 両が1m進むのに必要な時間に設定される。 [0021]

【数3】Td=1/V

すなわち、走行速度Vが大きいとき (例えば180km /h) 送信周期 T d は短くなり (20 m s)、走行速度 Vが小さいとき (例えば18km/h) 送信周期Tdは 長くなる(200ms)。この場合、車両の走行速度V が非常に小さいとき例えば車両が渋滞に巻き込まれてい るとき、上記数3で計算した送信周期Tdをそのまま適 用すると送信閒暖が非常に長くなり適切なタイミングで 送信することができないので、走行速度Vが所定の小さ dを定数(例えば200ms)に設定するようにする。 これによれば、渋滞している車両も前記定数によって決 定される送信周期Tdにより走行状態データを適度な頻 度で送信できる。 【0022】次に、ステップ108にて、前回送信して

からの経過時間Tが送信周期Td以上であるか否かを判

定し、経過時間Tが送信周期Td未満であれば「No」

と判定してプログラムをステップ110に進め、経過時 間Tが送信周期Td以上であれば「Yesiと判定して 時間子は上述したように"0"に初期設定されているた め送信周期Td未満であるので、ステップ108にて 「No」と判定し、ステップ110にて経過時間Tに" 1"を加算する。ステップ112にて、無線モジュール 22から他車の走行状態パケットを入力し、同パケット を走行状態データに変換して処理装置10に出力する。 そして、ステップ114にて、プログラムをステップ1 00に戻す。前紀ステップ102~114の処理は、経 過時間Tが送信周期Td以上になるまで繰り返し実行さ れる。

【0023】経過時間Tが送信周期Td以上になると、 ステップ108にて「Yes」と判定し、ステップ11 6にて、他車からの通信用信号を受信しているか否かを 判定する。他車からの通信用信号を受信していなけれ ば、「No」と判定し、ステップ118, 120の処理 により自車の走行状態データを送信する。 ステップ11 8にて、前記ステップ102, 104において入力した 車間距離、現在位置、車両方位、走行速度V、ブレーキ が踏まれたか否かの信号などの車両の走行状態データを ョン装置12、位置標定装置13及び制動センサ14b 10 自車の整理番号とともにカプセル化して走行状態パケッ トを生成し、同パケットを無線モジュール22に出力す る。ステップ120にて、無線モジュール22に、前記 走行状態パケットを送信するように指令する。無線モジ ュール22は前記入力した走行状態パケットを変調して アンテナ30を介して他車に送信する。ステップ120 の処理後、ステップ122にて経過時間Tを"O"にク リアし、前記と同様なステップ112処理後ステップ1 14にてこのプログラムを一旦終了する。

【0024】一方、受信モジュール22が他車からの通 20 信用信号を受信していれば、ステップ116にて「Ye s」と判定し、すなわちステップ116の処理により送 信を禁止した後、前記と同様なステップ112処理後ス テップ114にてこのプログラムを一旦終了する。次 に、このプログラムが再び実行されステップ116にて 他車からの通信用信号を受信していないと判定されれ ば、前記ステップ118~122の処理により走行状態 パケットが他車に送信される。

【0025】このようなプログラムの処理により、走行 状態パケットは、ほぼ送信周期Td毎に送信される。ま な値(例えば18km/h)以下のときは、送信周期T 30 た、ステップ116の処理により走行状態パケットを送 信しようとする車両は、無線チャンネルが使われていな いことを確認した後同走行状態パケットを送信するの で、複数の通信用信号の衝突を避けることができる。 【0026】上記説明からも理解できるように、上記実 施形態においては、車両は自車の走行状態データを送信 しないときは、他車の走行状態データを受信することに なるので、図6に示すように、送信周期Tdは送信時間 Tsと受信時間Trに分配される。このとき、送信時間 Tsは、走行状態パケットのデータ量X (例えば64× プログラムをステップ116に進める。このとき、経過 40 8 b i t)をデータ伝送速度 V d (例えば1 M b p s) で除算した下記数4で表される交信すべきデータの送信 時間Ts。(例えば0. 512ms (=64×8bit /1Mbps))と、無線チャンネルが使われていない ことを確認した後送信を行う送信方法(CSMA/C D : Carrier-Sense Multiple Access withCollision De tection) において前記無線チャンネルの未使用の確認 に要する時間と、送受信切り替えに必要な時間との和 (例えば1ms程度)で表される。 [0027]

50 【数4】Ts,=X/Vd

7 そして、一つのネットワークに収容できて通信が支援か く行われる車両の最大台数である収容可能台数Nは、デ ータの送信周期Tdを車両1台あたりのデータの送信時 間Ts (例えば1ms) で除算した下記数5で表される ことになる。

[0028]

【数5】N=Td/Ts

すなわち、収容可能台数Nは、送信周期Tdに比例する とともに送信時間Tsに反比例することとなる。走行速 度Vが大きければ (例えば180km/h) すなわち送 10 るプログラムに対応したフローチャートである。 信周期Tdが小さければ(20ms=1m/180km /h) 収容可能台数Nは小さい(20台=20ms/

(1 m s / 台)) が、走行速度 V が小さければ (例えば 18km/h) すなわち送信周期Tdが大きければ (2 00ms=1m/18km/h) 収容可能含数Nは大き くなる (200台=200ms/(1ms/台))。 し たがって、車両の低速走行時には不必要に送信頻度を高 めることをなくして多くの収容可能台数が確保され、ま た車両の高速走行時には必要な送信頻度が確保されるの で、他の車両に対して有効かつ適切な車両間通信が可能 20 30…アンテナ、

になる。

[関南の簡単な幾明]

【図1】 本発明に係る車両間通信ネットワークを示す 概略図である。

【図2】 図1の各車両の機能概略図である。

【図3】 図2の処理装置及び処理装置圏辺のプロック 図である。

【図4】 図3の無線通信機のブロック図である。

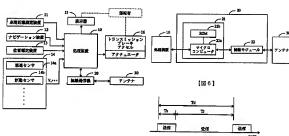
【図5】 図4のマイクロコンピュータにより実行され

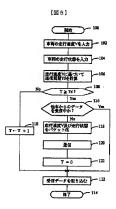
【図6】 図2の車両の送受信の時間関係を示すタイム

チャートである。 【符号の説明】

A、B…車両、10…処理装置、11…車間距離測定装 置、12…ナビゲーション装置、13…位置標定装置、 14…センサ群、14a…車速センサ、14b…制動セ ンサ、15…表示器、16…アクチュエータ、20…無 線通信機、21…制御モジュール、22…無線モジュー ル、21a…マイクロコンピュータ、21b…ROM.

[図1] [図2] [図3] 【図4】





フロントページの統治

(72)発明者 上原 康生 愛知県豊田市トヨタ町1番地 トヨタ自動 車株式会社内 Fターム(参考) 5H180 AA01 FF03 FF13 FF21 FF32 FF33 LL01 LL04 LL08 LL09 5K067 AA33 RE21 BR43 DD17 DD51 EB02 EB25 GC01 HH21 HH22 KK13

特開2000-90395 特開2000-90395 (1)

【引用文献】

特報2002-053589 (特開2003-288715) 括他理由途知(彼) クラリオン株工会社 特額2000-0101617 (特開2001-288712) 特許査定(彼) トョタ自動事終式会社 特額2002-055569 (特開2003-258715) 特許査定(彼) グラリオン株工会社 特額2003-31177 (特開2005-075303) 特計査定(彼) 株式会社デンソー 特額2003-31177 (特開2005-075303) 先行技術課金(彼) 株式会社デンソー

【参考文献】

特顯2000-101617 (特開2001-283372) (被) トヨタ自動車株式会社 特顯2003-311777 (特開2005-075303) (被) 株式会社デンソー